

日本語教師の現状に関する考察

本田 綾子

要 旨

現在、日本語教育では日本の国際化と共に国内外の日本語学習者が増加しており、結果、学習目的は多様化して日本語教育を取り巻く環境が大きく変化している。今後更に、学習者の多様性や問題に対応していく教師の教育が求められている。このような教師の置かれている環境で学習者と接するときに生じるギャップを埋めるには、現職の日本語教師がどのように感じているのかを知る必要がある。そこで教師の内省を基に効率的な授業の実施と自己成長を目的としたアクションリサーチを元にアンケートを実施し、主な特徴を分析し、具体的な問題点を基に今後の解決策を考えたい。

【キーワード】 教師の仕事・資質・条件・適性，多種多様化した学習者，アクションリサーチ，ネイティブ教師と非ネイティブ教師，問題の共有化

1. 日本語教師養成の方向

日本語教師養成の現場は今、どのような状況に置かれているのだろうか。現在、教師養成の考え方に以前と違った側面が出てきた。岡崎氏（1997）によると

1980年代までは教師養成や教師研修のキーワードは「教師トレーニング」であった。教師トレーニングとは教師として備えるべきだと考えられている諸技術を指導者が訓練によって教授能力の養成を図ろうとするものである。（中略）教師トレーニングでは、これまで考えられてきた「良い教師」の教授活動のあり方が学ぶべき基本として示され、良い教師を目指してそれらを体得することが実習生や現職の教師に要請された。ところが、最近の教師要請や教師研修においては「良い教師」が度のように教えているかを知るだけでは、個々の教師が直面する高度に複雑な教育・学習過程の現象を理解し、そこにある問題や学習者の多様性に対応していく教育を実現することは難しいというのが共通の認識となってきた。

と述べているように、知識だけでは問題の解決は図れなくなってきた。日本の国際化と共に、国内外の日本語学習者は増加し、その結果学習目的は多様化して日本語教育を取り巻く環境が大きく変化していることは周知の事実である。国内においては就学生・留学生に加え、定住者や長期滞在者の外国人に対する適応教育の一環としての日本語教育、また彼らの子供である幼児や児童に対する学校教育の中の日本語教育、という新たな教育課題が生まれた。海外においては国際協力基金（1998）によると、外国での日本語学習者の割合は77.8%が学校での日本語教育が占め、さらに日本語学習者の低年齢化ともいえるべき初等中等教育での日本語教育が増えている。縫部氏（2002）は、このような国内外の情勢に対応した新しい日本語教育の課題として、次の五点を上げている。

- (1) 年少者に日本語を教える教師の養成
- (2) 学校日本語教育に通じた日本語教師の養成
- (3) 日本語を母語としない日本語教師の養成と再教育
- (4) 日本語教育の基礎的意義を持った各教科教師の養成
- (5) 日本語の言語知識と言語技能を超えた人間教育

今後、学習者の目的・ニーズから一般的日本語教育と学習者の特定目的達成のための日本語教育に分けてより専門的な知識をもった教師が必要であるということは現状を見てもよく分かる。そこで日本語教員養成のための新しい教育内容を見ていきたい。外国語教師としての専門性は第一にコミュニケーション能力が求められることに重点が置かれた点が、昭和60年に当時の文部省から出された「日本語教員養成等について」と比べ大きく変化した。日本語教員養成の指針とも言える2000年3月に文化庁から出された「日本語教員養成において必要とされる新たな教育内容」（以下、新たな教育内容）では、

日本語教育とは広い意味で、コミュニケーションそのものであり、教授者と学習者とが固定的な関係でなく、相互に学び、教えあう実際的なコミュニケーション活動と考えられる（新たな教育内容 p9）

と具体的に明記されているように、言語を中心として編成された教育内容から、コミュニケーションと言う視点で再編成されている。学習者の低年齢化に伴う学校教育の一環としての日本語教育の観点から見ると、今後日本語教師養成の中核に第二言語教育を通じて達成される「人間教育」という哲学を置くべきであり、そのための方法論としてコミュニケーションが存在していると考えられるべきであろう。コミュニケーションが中心となった分、言語領域に関する項目が縮小されたという批判も存在している。日本語教育能力検定試験でも異文化コミュニケーションに関する出題が増え、言語的なものを問う内容が減りつつあるのは、この「新たな教育内容」に影響されていると言わざるを得ない。水谷修氏（2001）はこのことを言語の扱い方が縮小したと見るのではなく、区分の言語にある「言語と社会」「言語と心理」などのように言語が基盤となって全体の内容を包括していると見るべきではないかと述べている。つまり、これからの日本語教員養成は、コミュニケーションを中核として、様々な学習者を意識したより専門的な教育、心理、言語、異文化などの分野別教育の導入、拡充することを目指していると言える。

2. 日本語教師の仕事と日本語教師に求められる条件

具体的に日本語教師の仕事とは何だろうか。日本語教師は、第二言語として日本語を学ぶ学習者に日本語を教えるのが基本的な仕事であるが、それ以外にもいろいろとすべきことがある。高見澤氏（2001）によると

- | | |
|----------------------|-----------------|
| ① 教育計画を立てる役割 | ⑤ 学習者の心理を管理する役割 |
| ② 日本語を紹介する役割 | ⑥ 教育を評価する役割 |
| ③ 定着のための練習を指導する役割 | ⑦ 教育管理の役割 |
| ④ コミュニケーションの相手を勤める役割 | |

以上、七つの役割が一般的な日本語教師に必要なようになってくると述べている。多くが外国人の学習者である日本語教師は、日本人に何かを教える教師とは異なる、様々な知識や能力が必要である。以前は日本人であれば誰でも日本語を教えることができるという思いこみから、日本語も国語も同じように教えればよいと思っている人が多かった。実際には、日本人でも相対化して日本語を観察できるような訓練を受けないと、学習者に分かりやすく効果的に日本語を教えることはできない。また、言葉の指導に加え、学習者に日本の文化、習慣、社会などの情報を与えなくてはならない。日本人を相手に日本語を使いこなせるようになるには、言語の他にそれをうまく使うための知識が不可欠である。さらに多様化する学習者、クラス、教える日によっても異なる状況に臨機応変に対応できる能力が求められるのである。日本語教育関連の本には、大抵教師の資質や、条件、適正などについて書かれおり、その内容も共通するものが多い。一般にどんな教師が求められているのかまとめてみると以下のようなになる。

- | | |
|----------------|----------------|
| ① モデルたり得る日本語能力 | ④ 学習者心理についての知識 |
| ② 日本語についての知識 | ⑤ 日本についての知識 |
| ③ 教授法についての知識 | ⑥ 異文化に接する態度 |

高見澤孟氏はこれらの知識や能力を持って教育にあたるのが望ましいと述べている。外国語の学習は容易なものではなく、上達するためには、同じ練習を何度も繰り返し反さなくてはならない。学習者にとって、これは退屈で忍耐がいるのだが、教師の方も根気よく親切に指導する必要がある。教師の熱意ある指導は学習者にも評価され、学習にも良い影響があると考えられる。学習者の信頼は、教師の能力の高さよりも、むしろ真剣な指導と熱心な姿勢から生まれやすい。学習者と共感できるような姿勢で授業に臨んでおり、誠実で寛容的な関心を持った態度と学習者感情を理解する態度、学習者の性格やモチベーション、学習目標などを見極めた上で指導する姿勢は心理カウンセラーのものと同じように思う。信頼のある教師はクラスの雰囲気明るくし、そのことから学習効果も高くなることが期待される。しかし、逆にあまりに根気強く指導して、間違いの訂正を繰り返

すと学習者の学習意欲を失わせることにもなりかねない。やはり教師は学習者をよく観察し、予め学生が自己嫌悪に陥らないよう、教師との信頼関係を作っておくことが必要である。

以上述べてきたようなこれらの資質を備え、問題をすべてクリアすれば、すべての教師が良い教師となりうるのだろうか。良い教師であればクラス活動がスムーズで、学習者の目標とするニーズに合った日本語を身につけさせることができるのだろうか。様々な日本語教育者が高い目標を掲げて努力していることは良く分かるが、現場の教育ではどのくらい反映されているのであろうか疑問が生じる。

そこで実際の教師の現状はどんなものであろうか。具体的に現職教師がどんな疑問や不安を抱えているのか、その疑問や不安に何らかの共通点が見出せれば、今後の日本語教師養成に大いに役立つのではないかと。さらに国内外別、ネイティブ教師と非ネイティブ教師別、年齢別、男女別、対象学習者別、日本語教育歴別と項目に分けて、その疑問や不安が分かれば日本語教師養成の時点で、よりきめ細やかな指導が可能となるのではないだろうか。また、現職の教師となつてからも問題点を共有し、解決できれば、教師の疑問や不安を取り除くことができるのではないだろうか。まずは身近な現職教師の取り巻く考えや環境を知りたいということから、日本語教師の抱える問題点は何かアクションリサーチを基にしたアンケート調査を行なうことにした。

3. アクションリサーチ

ここでは横溝伸一郎氏の論文を参考にアクションリサーチについて簡単に説明したい。初めから完璧な教師はいない。教師が教室の中で実際に直面する問題は多種多様であり、知識だけでは対応できなくなってきたのが現実問題としてある。そこで授業を通じて、教師である自分も学習者から学ぶ立場にあるという意識が重要であるという考え方が生まれた。つまり、教師の成長を促そう、教師の育成を図ろうというのがアクションリサーチの基本的理論である。これを一言でまとめると

自分の教室内外の問題及び関心事について、教師自身が理解を深め実践を改善する目的で実施される、システマティックな研究調査

と横溝氏は定義している。アクションリサーチは第二次世界大戦後、K・レヴィンによって確立され、教育の分野で発展した。言語教育の分野では、1980年代後半からアクションリサーチへの興味が高まり、1990年代半ばになって日本でも英語教育のアクションリサーチが実践報告されるようになった。しかしこの試みは、日本語教育の分野ではあまり実践されていない。横溝氏は以下のように述べている。

現在の日本語教育の分野では教育現場の声の反映が求められており、現場の教師にとって実際に必要なのは、現場に結びつかないような細かすぎる分析や研究ではなく、(中略)数値化・一般化ができなくても、あるいは実践記録と自分が受け持っている学習者や、使っている教材が多少異なっても、教師にとって大いに参考になると考えられる。まして、条件が同じであれば、成果を比較しあうことで多くのサンプルが集まるだろうし、そこから自身の研究にフィードバックできることは極めて大きい。現場の成果の適切な評価のためにも、現場に即した方法論の確立が早急の課題と考えられる。

4. アクションリサーチの特徴

アクションリサーチには九つの特徴があげられる。

- ① 小規模で状況密着型である。
- ② 状況の改善・変革すなわち教育の質の向上を目標に行なうものである。
- ③ 教室を越えた一般化を直接的に目指すものではない。
- ④ 教師本人が行なうものである。
- ⑤ 協力者がいることが望ましい。
- ⑥ 伝統的ナリサーチ法よりも柔軟性があり、取り組みやすい。
- ⑦ 評価的であり内省的である。

- ⑧ システマティックである。
- ⑨ 他人に影響を及ぼす変化を起こすという意味でポリティカルなプロセスである。

5. アンケートの実施内容

今回のアクションリサーチに基づくアンケートは2002年7月～11月までの間、横溝氏(2000)の「日本語教育のためのアクションリサーチ」という著書に基づき実施した。日本では現職教師や日本語教師経験のある大学院生、及び都内日本語学校の教師の協力を得た。海外では韓国の大学で働く日本語教師の方々に依頼して、現職教師を紹介してもらい、メールやEMSの郵送にて回答を得た。アンケート回収率は42%であった。アンケートの形式は日本語で15の質問に自由回答方式で記入するようになっており、一部、韓国語、中国語の回答は翻訳されている。非ネイティブ教師の場合、日本語で回答したものに誤字脱字があっても訂正しないこととし、その内容だけを分析することにした。分析方法は川善田二郎氏のKJ法を使用することにし、さらに疑問に思う所には筆者がコメントを付けた。

6. 考察

ネイティブの比較的若く教育歴も浅い教師では授業の運営法や教授法についての教師の能力向上や、教授法、指導法以外に教師自身の苦手な分野に関する疑問や不安が多く、授業がスムーズに行かないのは自身の努力、能力不足、授業の準備不足であると考えられる傾向があった。

ネイティブの教育歴の長い教師では日本語以外の分野についても見識を深めることを必要とし、授業がスムーズに行かないのは学習者の態度や学校の設備、待遇、規則など学習環境に原因があると考えられる傾向があった。また、学習者とのコミュニケーションや授業のコントロールがうまくいかないことに対して、教師自身の人間性の向上が必要だという回答も多かった。

海外で教えているネイティブ教師の場合にだけ見られる特徴としては、ネイティブ教師が少ないためか自然と授業や教育計画など日本語教育全般にかかわる比重が多くなる傾向にあった。そのため授業スケジュールが過剰になり、1人のネイティブ教師に掛かる負担が増え、多くの授業・準備をこなさなくてはならないということが考えられる。

非ネイティブ教師では出身地や教育歴の長さに関係なく、言語の使用場面で発生する言語の文化的側面からのアプローチを重要視する傾向が強い。また、非ネイティブの教師の場合、自身の話す日本語が正しいかどうか常に不安を持っており、非ネイティブであるがゆえに教師の日本語能力向上が必要不可欠であると感じている。さらに韓国人の教師の場合、文法を教えることが非常に重要だと考える傾向がみられた。

全体的には学習者が授業を理解できているのか、学習者がどのような姿勢で授業に臨んでいるのか、学習者が何を必要としているのか、教師と学習者の間の意志疎通に共通した関心が見られた。学習者とのコミュニケーションは大変重要であると教師も十分に認識していることが分かる。

7. まとめ

それぞれの教師が感じていることは教師一人一人考え方、価値観、経験によって異なるものであることと、他の質問とも密接にかかわりあっているため、独断で考えて行くには難しい問題である。ある面ではその回答の一部分を捉えて判断していて、本質的なことは答えた本人にしか分からないのかもしれない。しかし、アンケートの回答を自分のこととして捉え、一緒に考えて行くことは私自身もこれから日本語教育にかかわって行く人達にとっても必要なことであるし、もし、そこに共通した疑問や不安や悩みや不満があるとするなら、何らかの方向性を見つけられるのではないだろうかということから、このアクションリサーチによるアンケートを実施するに至った。

日本語教師の持つ問題を共有化して、なぜそのような問題が発生するのか、個人の資質が原因ではなく何か他の理由があるのではないかと考えていくことは問題解決の一つの方法である。実際には、教師の悩みや疑問を解決できるような研究会やセミナー、意見交換などがもっと積極的に行われても良いと思うが、教育現場ではあまり行われていないようである。そこで、アクションリサーチを試みることで日本語教育に対する考え方や認識を更に深めることができるようになるだろう。

今回のアンケートで改めて私が考えさせられたことは、日本語を学ぶということは、日本の文化や慣習も含めて理解するということである。言語は手段でしかならず、それを使いこなすにはやはり日本人の行動様式なども知っておく必要があるだろう。しかし、文化を教えることと文化を強要することは別である。文化をどう教えるかという問題については、非ネイティブ教師の方がより深く問

題意識として持っているようだった。このことから、ネイティブ教師が感じている学習者との関係について、どうかかわって行けば良いのかという不安は、この文化の捉え方や、コミュニケーションの違いから発生しているように思う。日本語教師というのは、仕事上どうしても日本語の裏に付いてまわる文化的側面を教師の自覚のないままに、学習者に押し付けてしまっているのではないだろうか。そのことが学習者との摩擦を生み、問題化しているように感じた。

実際のアクションリサーチでは、問題を具体的にしたあとで実際にどういう解決策があるのか検討し、実践しなくてはならない。その結果を元にまた反省し、問題があれば検討しなおして、教師自身がその問題の解決へ方向性を見いだして対応していくことが求められている。今回の論文では、アクションリサーチの第一歩である問題を具体化するための不安や疑問をアンケート調査し、その結果をまとめたもので本来、更に今後この問題の実践を検討しなくてはならない。

横溝氏は、アクションリサーチは教師個人が自身の教授向上、すなわち自己成長を目指すために行なうもので、その結果は様々であり、一般化はしないほうが良いとのことである。アクションリサーチの実施については確かにその通りである。しかし、私はアクションリサーチの前段階として教師の抱える問題点に着目し、もしその内容に共通するものがあれば、日本語教員養成の時点で細かな指導が可能になるし、現役教師に対してもブラッシュアップ講座などでその問題にポイントを絞って疑問や悩みを払拭できるような対応策がより可能になるのではと考えた。今回の問題点の明確化はアクションリサーチでは入り口に過ぎないが、この結果を参考として更なる教師の向上心と問題解決に向けた意識を喚起したい。

反省点としては年齢や教育歴の長さなどが偏らないように配慮したつもりであったが、非ネイティブ教師の場合、韓国人ばかりになってしまったこと、また、もともと日本語教育の現場教師に男性が少ないこともあって、女性が多くなってしまったことがあげられる。アジア圏の教師だけでなく欧米圏の教師にも同じアンケートをしてみたら、どうなるのかこれは今後の課題としたい。

参考文献

- (1) 岡崎敏雄・岡崎眸 (1997) 『日本語教育実習 理論と実践』アルク
- (2) 岡崎敏雄 他 (1992) 『ケーススタディ 日本語教育』桜楓社
- (3) 川喜田二郎 (1976) 『続 発想法-KJ法の展開と応用-』中央公論社
- (4) 高見澤孟 (2001) 『はじめての日本語教育・2 日本語教授法入門』凡人社
- (5) 『日本語教育のための教員養成について』(2000) 文化庁
- (6) 『日本語教育のための試験の改善について-日本語能力試験・日本語教育能力検定試験』(2001) 文化庁
- (7) 『大学日本語教員養成課程において必要とされる新たな教育内容と方法に関する調査研究報告書』(2001) 文化庁
- (8) 縫部義憲 (2002) 「日本語教員養成において必要とされる教育内容に関する一考察」『広島大学 日本語教育研究第12号』広島大学教育学部日本語教育学講座
- (9) 水谷治 (2001) 「日本語教育研究の基盤をどこに求めるか」『日本語教育』日本語教育学会
- (10) 横溝紳一郎 日本語教育学会編 (2000) 『日本語教育のためのアクションリサーチ』凡人社